

## 杉並区防犯機器等購入補助事業の実施について

区では、「杉並区総合計画・実行計画」に基づき、区民との協働による防犯パトロールや安全パトロール隊による重点パトロールをはじめ、警察署や関係団体と連携した各種啓発活動、街角防犯カメラ及び公園防犯カメラの増設や適切な維持管理など、犯罪抑止に向けた多角的な取組を進め、「犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり」を推進してきたところである。

一方、都においては、いわゆる闇バイトによる強盗事件が首都圏を中心に多発したことを受け、都民の体感治安の悪化や防犯意識の高まりを踏まえ、侵入盗被害の防止に有用とされる防犯機器等の購入・設置を支援するため、「東京都防犯機器等購入緊急補助事業」（以下「都補助事業」という。）を令和 7 年度から実施した。

こうした状況を踏まえ、区は、防犯機器等の購入・設置に係る区民の経済的負担を軽減することにより、防犯対策に関する区民一人ひとりの主体的な行動を更に促進し、区民の安全で安心な生活の確保に寄与するため、都補助事業を活用した「令和 7 年度杉並区防犯機器等購入補助事業」を実施したものである。

また、都補助事業については、令和 8 年度においても継続して実施されることとなった（補助金額は減額）。このため、区としても引き続き都補助事業を活用し、「令和 8 年度杉並区防犯機器等購入補助事業」を実施することとした。

### 1 令和 7 年度における事業の概要と結果

#### (1) 実施内容

対象者	令和 7 年 7 月 1 日以降に防犯機器等を購入・設置した世帯の世帯主または世帯員。 ※購入場所は区内・区外を問わない。
対象機器	防犯カメラ、カメラ付きインターホン、面格子、防犯砂利、鍵の交換など侵入盗対策に有用な防犯機器の購入費。 ※工事費含む。複数の機器を購入して申請することも可能。
補助内容	対象機器の購入・設置費用の 4 分の 3（上限 3 万円）。 ※都の負担額は上限 2 万円、区の負担額は上限 1 万円。
補助回数	世帯ごとに 1 回
申請期間	令和 7 年 9 月 1 日～令和 8 年 3 月 2 日 （予算に達し次第終了）
想定申請世帯数	7,500 世帯 ※区内全世帯の約 2.3%

(2) 実施結果

申請世帯数	4,426 世帯 ※区内全世帯の約 1.3%
交付世帯数	4,377 世帯 ※区内全世帯の約 1.3%
補助金交付額	108,969,000 円
都補助金請求額	75,734,400 円
請求額内訳	補助対象経費 : 72,236,000 円 事務費 : 3,498,400 円 (基準額 800 円 / 1 世帯あたり)
区負担額	36,733,000 円

(3) 申請品目

品目名	申請世帯数 (件)
カメラ付きインターホン	1,870
防犯カメラ	1,745
錠 (補助錠も含む)	573
人感センサー・センサーライト	406
防犯砂利	176
防犯フィルム	107
センサーアラーム	68
面格子	34
ダミーカメラ	24
サムターンカバー・ロックカバー	9
ガードプレート	7
防犯フェンス	6
合計	5,025

## 2 令和 8 年度における事業の概要

### (1) 実施内容

対象者	令和 8 年 4 月 1 日以降に防犯機器等を購入・設置した世帯の世帯主または世帯員。 ※購入場所は区内・区外を問わない。
対象機器	防犯カメラ、カメラ付きインターホン、面格子、防犯砂利、鍵の交換など侵入盗対策に有用な防犯機器の購入費。 ※工事費含む。複数の機器を購入して申請することも可能。
補助内容	対象機器の購入・設置費用の 3 分の 2（上限 2 万円）。 ※都の負担額は上限 1 万円、区の負担額は上限 1 万円。
補助回数	世帯ごとに 1 回 ※令和 7 年度と同補助事業（都内他自治体で実施していた同様の補助事業含む）で、同一世帯の世帯主または世帯員が補助金の交付を受けている場合は対象外。
申請期間	令和 8 年 5 月 11 日～令和 8 年 12 月 28 日 （予算に達し次第終了）
想定申請世帯数	1,500 世帯 ※区内全世帯の約 0.46%

### (2) 周知方法

広報すぎなみ 3 月 15 日号及び公式ホームページ。

安全パトロール隊ニュース 3・4・5 月号を防犯自主団体等へ配布。

東京都都民安全総合対策本部の公式ホームページ。

地域課所管の掲示板に貼付。

区公式 LINE、X で周知予定。